

貸借対照表

(平成24年3月31日 現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	226,969	流動負債	1,038,767
現金及び預金	46,586	短期借入金	756,970
未収運賃	93,577	1年以内返済長期借入金	54,108
未収入金	3,062	未払金	153,741
短期貸付金	54,585	未払費用	7,151
貯蔵品	4,289	未払法人税等	1,110
前払費用	6,035	未払消費税	8,170
繰延税金資産	19,836	預り金	20,107
その他の流動資産	1,405	前受金	3,168
貸倒引当金	△ 2,410	賞与引当金	34,228
		その他の流動負債	9
固定資産	1,550,047	固定負債	374,522
有形固定資産	1,466,033	長期借入金	167,406
建物	228,853	退職給付引当金	95,778
構築物	16,265	役員退職慰労引当金	11,300
車両・運搬具	102,573	預り保証金	13,399
工具・器具・備品	21,924	再評価に係る繰延税金負債	86,639
土地	1,096,415		
無形固定資産	2,954	負債合計	1,413,290
ソフトウェア	1,035		
その他の無形固定資産	1,919	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	81,060	株主資本	359,436
投資有価証券	65,459	資本金	50,000
出資金	8,270	利益剰余金	320,102
長期貸付金	737	利益準備金	11,000
長期前払費用	4,864	その他利益剰余金	309,102
差入保証金	1,726	別途積立金	130,000
その他の投資等	3,252	繰越利益剰余金	179,102
貸倒引当金	△ 3,250	自己株式	△ 10,665
		評価・換算差額等	4,290
		その他有価証券評価差額金	△ 3,138
		土地再評価差額金	7,429
資産合計	1,777,017	純資産合計	363,727
		負債・純資産合計	1,777,017

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

売上高		2,088,871
売上原価		<u>1,926,361</u>
売上総利益		162,510
販売費及び一般管理費		<u>109,907</u>
営業利益		52,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	601	
その他の営業外収益	<u>8,857</u>	9,459
営業外費用		
支払利息	<u>8,747</u>	8,747
経常利益		53,314
特別利益		
固定資産売却益	<u>684</u>	684
特別損失		
固定資産売却損ほか	<u>16,306</u>	
税引前当期純利益		37,692
法人税、住民税及び事業税		1,188
法人税等調整額		△ 22,600
当期純利益		59,105

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己 株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	50,000	11,000	130,000	116,132	257,132	△ 9,770	297,362
当 期 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益				59,105	59,105		59,105
自 己 株 式 の 取 得						△ 895	△ 895
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				3,864	3,864		3,864
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当 期 中 の 変 動 額 合 計				62,969	62,969	△ 895	62,073
当 期 末 残 高	50,000	11,000	130,000	179,102	320,102	△ 10,665	359,436

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 2,876	△ 242	△ 3,118	294,244
当 期 中 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				59,105
自 己 株 式 の 取 得				△ 895
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				3,864
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 262		7,409	7,409
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 262	7,671	7,409	69,483
当 期 末 残 高	△ 3,138	7,429	4,290	363,727

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のある有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない有価証券	移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
-----	---------------------------------------

③固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。)
無形固定資産	定額法

④引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額

1,363,753 千円

②担保に供している資産の額

建物	190,311 千円
構築物	8,903 千円

土地	918,193 千円
計	1,117,408 千円

上記に対する債務

短期借入金	20,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	54,108 千円
長期借入金	167,406 千円
計	241,514 千円

③土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しています。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異

△ 490,509 千円

上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの

△ 150,467 千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000
自己株式				
普通株式	195	17	—	213
合計	195	17	—	213

4. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金繰入限度超過額	35,246 千円
賞与引当金繰入限度超過額	13,383 千円
株式評価損	890 千円
ゴルフ会員権評価損	1,196 千円
役員退職慰労引当金	4,158 千円

その他有価証券評価差額金	1,154 千円
その他	6,453 千円
繰延税金資産小計	62,483 千円
評価性引当金	△ 42,646 千円
繰延税金資産合計	19,836 千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	19,836 千円
(再評価に係る繰延税金資産)	
再評価に係る繰延税金資産	52,021 千円
評価性引当金	△ 52,021 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－ 千円
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価に係る繰延税金負債	△ 86,639 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△ 86,639 千円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2 %
住民税均等割額	1.8 %
評価性引当金の増減	△ 103.9 %
税率変更による影響	3.5 %
その他	△ 1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 56.8 %

③法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については39.1%、平成27年4月1日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.8%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産は1,319千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、繰延税金負債が11,536千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

5.金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。未収運賃に係る顧客の信用リスクは、毎月の3ヵ月以上滞納者リストの作成、社員への周知、顧客への督促の徹底によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。尚、デリバティブ取引は行っていません。

②金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	46,586	46,586	—
(2)未収運賃	93,577	93,577	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	23,229	23,229	—
(4)未払金	(153,741)	(153,741)	—
(5)短期借入金	(756,970)	(756,970)	—
(6)長期借入金	(221,514)	(224,539)	(△3,025)

(注1)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注3)非上場株式(貸借対照表計上額42,230千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6.貸貸等不動産に関する注記

①貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、金沢市その他の地域において、賃貸用のビル等(土地を含む)を有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
242,959	156,818

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

7 .1株当たり情報に関する注記

①1株当りの純資産	462円35銭
②1株当りの当期純利益	74円06銭

8 .重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9 .その他の注記

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。